

議案第 23 号

平成 31 年度

五所川原市工業用水道事業会計予算書

平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	2 事業所
(2) 年間総給水量	2, 177, 700 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	5, 950 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	113, 124 千円
第1項 営 業 収 益	106, 817 千円
第2項 営 業 外 収 益	6, 307 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	111, 819 千円
第1項 営 業 費 用	96, 997 千円
第2項 営 業 外 費 用	14, 822 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4, 469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額304千円、過年度分損益勘定留保資金4, 165千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	25, 757 千円
第1項 他 会 計 出 資 金	25, 757 千円
支 出	
第1款 資本的支出	30, 226 千円
第1項 建 設 改 良 費	3, 348 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	26, 878 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,723千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,297千円と定める。

平成31年2月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成31年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
- 6 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書
- 7 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
工業用水道 事業収益			113,124	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	営業収益		106,817	主たる営業活動から生ずる収益
		給水収益	106,816	工業用水道給水料金
		その他の 営業収益	1	上記以外の収益
	営業外収益		6,307	主たる営業活動以外の収益
		受取利息 及び配当金	1	預金利息
		他会計負担金	120	職員給与費に対する一般会計からの負担金
		長期前受金戻入	6,182	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		雑収益	4	行政財産使用料ほか雑収入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
工業用水道 事業費用			111,819	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	営業費用		96,997	主たる営業活動から生ずる費用
		原水及び浄水費	50,334	原水の取り入れ、薬品、沈でん、ろ過並びに配水池の維持及び作業に要する費用
		配水及び給水費	100	配水管、同附属設備の維持に要する費用
		総 係 費	5,490	営業事務及び一般管理に要する費用
		減 価 償 却 費	40,073	固定資産の減価償却費用
		資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の資産減耗費用
	営業外費用		14,822	金融及び財務活動に伴う費用
		支払利息及び 企業債取扱諸費	9,327	企業債利息に要する費用
		消費税及び 地方消費税	5,495	消費税及び地方消費税に要する費用

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資本的収入			25,757	企業債償還に対する収入
	他会計出資金		25,757	企業債償還に対する一般会計繰入金
		他会計出資金	25,757	津軽ダム建設負担金に対する企業債元金償還金分の一般会計繰入金

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資本的支出			30,226	建設改良及び企業債償還金に要する費用
	建設改良費		3,348	建設改良に要する費用
		施設費	3,348	施設の改良及び機械装置等購入に要する費用
	企業債償還金		26,878	企業債償還に要する費用
		企業債償還金	26,878	建設改良の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

## 2 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,000
減価償却費	40,073
長期前受金戻入額	△6,182
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	9,327
有形固定資産除却費	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△320
未払金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額 (△は減少)	29
小計	44,926
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△9,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,600
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,044
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	25,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,713
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△26,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,878
資金増加額 (又は減少額)	31,435
資金期首残高	200,466
資金期末残高	231,901

### 3 平成31年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	2	57	6,062		3,309	9,428	3,295	12,723
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	2	57	6,062		3,309	9,428	3,295	12,723
前年度	損益勘定支弁職員	10	2	57	5,900		3,198	9,155	3,281	12,436
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	2	57	5,900		3,198	9,155	3,281	12,436
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	162		111	273	14	287
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	162		111	273	14	287

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	児童手当	時間外勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	378	1,417	983	126	75	120	210
	前 年 度	378	1,351	938	126	75	120	210
比 較	0	66	45	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1 6 2	給与改定に伴う 増 減 分	2 3		平均改定率 0. 1 8 %
		昇給に伴う 増 加 分	1 4 2		平均昇給率 1. 3 8 %
		その他の増減分	△ 3		職員の異動等に伴う減少分
職 員 手 当	1 1 1	給与改正に伴う 増 減 分	3 6	期末手当 5 勤勉手当 3 1	支給率の改正による増加分
		そ の 他 の 増 減 分	7 5	期末手当 6 1 勤勉手当 1 4	職員の異動等に伴う増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	1 5 9, 8 0 0	3 4 2, 5 0 0
	平均給与月額 (円)	1 6 1, 8 0 0	3 7 8, 2 0 0
	平均年齢 (歳)	2 0 歳 4 月	4 6 歳 1 0 月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	1 5 0, 4 0 0	3 3 8, 2 0 0
	平均給与月額 (円)	1 5 2, 4 0 0	3 7 3, 4 0 0
	平均年齢 (歳)	1 9 歳 4 月	4 5 歳 1 0 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	1 4 8, 6 0 0	1 4 6, 0 0 0	1 4 8, 6 0 0	1 4 6, 0 0 0
大 学 卒	1 8 0, 7 0 0	—	1 8 0, 7 0 0	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1		1
	8号給 (人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1		1
	8号給 (人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5	有	
前 年 度	2. 0 2 5	2. 1 7 5	4. 2 0	有	
一般会計の制度	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 5 8 6 8 7 5	3. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 5 8 6 8 7 5	3. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	2,832	平成27年度から 平成30年度まで	2,124	平成31年度から 平成32年度まで	708	708

5 平成31年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ 土地				3,957	
ロ 建物	219,677				
ハ 構築物	<u>△ 99,305</u>			120,372	
ニ 機械及び装置	782,110				
ホ 工具、器具及び備品	<u>△ 509,045</u>			273,065	
	521,616				
	<u>△ 454,635</u>			66,981	
	2,424				
	<u>△ 2,303</u>			121	
有形固定資産合計					464,496
(2)無形固定資産					
イ ダム使用権				857,466	
ロ 電話加入権				<u>60</u>	
無形固定資産合計					857,526
固定資産合計					<u>1,322,022</u>
2 流動資産					
(1)現金・預金				231,901	
(2)未収金				<u>17,600</u>	
流動資産合計					249,501
資産合計					<u><u>1,571,523</u></u>

負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債					617,675		
	固定負債合計							617,675
4	流動負債							
(1)	企業債					27,816		
(2)	未払金					2,000		
(3)	引当金					935		
	流動負債合計							30,751
5	繰延収益							
(1)	長期前受金					454,355		
(2)	収益化累計額					△ 319,833		
	繰延収益合計							134,522
	負債合計							<u>782,948</u>

資本の部

6	資本金							613,068
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ 減債積立金					12,747		
	ロ 利益積立金					79,603		
	ハ 建設改良積立金					82,157		
	ニ 当年度未処分利益剰余金					1,000		
	利益剰余金合計							175,507
	剰余金合計							<u>175,507</u>
	負債資本合計							<u>788,575</u>
	負債資本合計							<u>1,571,523</u>

6 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	99,371		
	(2) その他の営業収益	0	99,371	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	40,633		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 総係費	5,814		
	(4) 減価償却費	39,944		
	(5) 資産減耗費	57	86,448	
	営業利益			12,923
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4		
	(2) 他会計負担金	120		
	(3) 長期前受金戻入	6,182		
	(4) 雑収益	3	6,309	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,787	9,787	△ 3,478
	経常利益			9,445
	当年度純利益			9,445
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			9,445

7 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地	地		3,957	
ロ	建物	物	219,677		
	減価償却累計額		<u>△ 96,141</u>	123,536	
ハ	構築物	物	782,110		
	減価償却累計額		<u>△ 492,479</u>	289,631	
ニ	機械及び装置		519,530		
	減価償却累計額		<u>△ 451,227</u>	68,303	
ホ	工具、器具及び備品		2,424		
	減価償却累計額		<u>△ 2,303</u>	121	
	有形固定資産合計				485,548

(2)無形固定資産

イ	ダム	使用権		874,402	
ロ	電話	加入権		<u>60</u>	
	無形固定資産合計				<u>874,462</u>
	固定資産合計				1,360,010

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

	流動資産合計			200,466	
	流動資産合計			<u>17,280</u>	
					<u>217,746</u>
					<u><u>1,577,756</u></u>

負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債					645,491		
	固定負債合計					<u>645,491</u>		645,491
4	流動負債							
(1)	企業債					26,878		
(2)	未払金					2,000		
(3)	引当金					865		
	流動負債合計					<u>29,743</u>		29,743
5	繰延収益							
(1)	長期前受金					454,355		
(2)	収益化累計額					<u>△ 313,651</u>		
	繰延収益負債合計							<u>140,704</u>
								<u>815,938</u>

資本の部

6	資本金							587,311
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ 減債積立金					12,747		
	ロ 利益積立金					70,158		
	ハ 建設改良積立金					82,157		
	ニ 当年度未処分利益剰余金					<u>9,445</u>		
	利益剰余金合計							<u>174,507</u>
	剰余金合計							<u>174,507</u>
	負債資本合計							<u>761,818</u>
								<u>1,577,756</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 141,588円

1年超 0円

計 141,588円

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金865千円を使用する見込みである。